

**第76回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項**

**連 結 注 記 表
個 別 注 記 表**

石井食品株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ishiifood.co.jp/>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社 (イシイ産業株式会社、株式会社ダイレクトイシイ)
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品……………売価還元法

原材料、仕掛品……………総平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………10～34年

機械装置及び運搬具……………4～10年

会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		15,664,711千円
2. 担保に供している資産	建物及び構築物	204,592千円
	土 地	209,370千円
	計	413,962千円

上記物件は、短期借入金1,000,000千円、一年内返済予定の長期借入金250,000千円の担保に供しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	883,895	1,419	—	885,314

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り1,419株によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成28年6月24日開催の第75回定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	52,524千円
・ 1株当たり配当額	3.00円
・ 基準日	平成28年3月31日
・ 効力発生日	平成28年6月27日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月23日開催の第76回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

・ 配当の原資	利益剰余金
・ 配当金の総額	52,520千円
・ 1株当たり配当額	3.00円
・ 基準日	平成29年3月31日
・ 効力発生日	平成29年6月26日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金に限定しており、また、資金調達については主に銀行からの短期借入れ及び社債の発行による方針です。また、デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに対応するため、新規の得意先と取引を開始するにあたっては、外部調査機関を利用して与信管理を行っております。また、請求担当において入金差額を月次でチェックすると共に、入金遅延が認められる場合には、週次で報告が行われる体制となっております。

投資有価証券の保有は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、時価の変動を定期的に把握・管理しております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日となっております。なお、一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替先物予約取引をヘッジ手段として利用しております。

社債及び長期借入金については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利による借入れ及び固定金利無担保社債のみであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、適時に資金繰表を作成し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,093,251	3,093,251	—
(2) 売掛金	1,208,993	1,208,993	—
(3) 投資有価証券	413,091	413,091	—
(4) 買掛金	(285,459)	(285,459)	—
(5) 短期借入金	(1,080,000)	(1,080,000)	—
(6) 社債	(1,300,000)	(1,308,040)	△8,040
(7) 一年内返済予定の長期借入金	(250,000)	(250,959)	△959

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価額によっております。

(4) 買掛金及び (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 一年内返済予定の長期借入金

一年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	95,330

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当社では、千葉県その他工場を有する地域等において、業務提携する運送会社等への賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,435千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。
(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			期 末 時 価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
69,789	△653	69,135	130,741

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 時価の算定方法は、主として固定資産税評価額等に基づいております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 206円81銭
2. 1株当たり当期純損失 3円75銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額
- | | |
|-----------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額（千円） | 3,620,478 |
| 普通株式に係る純資産額（千円） | 3,620,478 |
| 差額の主な内訳（千円） | — |
| 普通株式の発行済株式数（株） | 18,392,000 |
| 普通株式の自己株式数（株） | 885,314 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株） | 17,506,686 |
2. 1株当たり当期純損失
- | | |
|----------------------------|------------|
| 親会社株主に帰属する当期純損失（千円） | 65,637 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（千円） | 65,637 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳（千円） | — |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 17,507,624 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② 子会社株式……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品……………売価還元法

原材料、仕掛品……………総平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………15～34年

機械及び装置……………10年

② 無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員賞与の支払いに充てるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 債務保証損失引当金……………子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額			15,659,036千円
2. 担保に供している資産	建	物	204,592千円
	土	地	209,370千円
		計	413,962千円

上記物件は、短期借入金1,000,000千円、一年内返済予定の長期借入金250,000千円の担保に供しています。

3. 関係会社に対する短期金銭債権	7,432千円
4. 関係会社に対する長期金銭債権	180,000千円
5. 関係会社に対する短期金銭債務	937千円
6. 債務保証	23,000千円

関係会社である株式会社ダイレクトイシイの金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	67,400千円
② 仕入高	644千円
③ 営業取引以外の取引高	6,296千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式(株)	883,895		1,419		—	885,314

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り1,419株によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
長期未払金	42,501千円
退職給付引当金	155,484
賞与引当金	22,757
貸倒引当金	55,876
債務保証損失引当金	11,270
ゴルフ会員権評価損	14,249
株式評価損	12,936
減損損失	15,098
共済会掛金	8,343
資産除去債務	7,038
繰越欠損金	640,596
その他	20,288
評価性引当額	△929,133
繰延税金資産合計	<u>77,307</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△75,227千円
その他有価証券評価差額金	△29,817
その他	△2,079
繰延税金負債合計	<u>△107,124</u>
繰延税金負債の純額	<u>△29,817</u>

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

固定負債 — 繰延税金負債 29,817千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ダイレクトイシイ	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付 (注) 1	20,000	長期貸付金 (注) 2	180,000
				利息の受取	2,500	未収入金	225

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 子会社への長期貸付金に対し、180,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において20,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	219円26銭
2. 1株当たり当期純損失	2円16銭
(注) 算定上の基礎	
1. 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額 (千円)	3,838,570
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,838,570
差額の主な内訳 (千円)	—
普通株式の発行済株式数 (株)	18,392,000
普通株式の自己株式数 (株)	885,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	17,506,686
2. 1株当たり当期純損失	
当期純損失 (千円)	37,837
普通株式に係る当期純損失 (千円)	37,837
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,507,624

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。